



TITLE:

現代企業の分析視角 - 企業分析方法論の研究(2) -

AUTHOR(S):

野村, 秀和

CITATION:

野村, 秀和. 現代企業の分析視角 - 企業分析方法論の研究(2) -. 経済論叢
1971, 108(6): 427-448

ISSUE DATE:

1971-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/133445>

RIGHT:

經濟論叢

第108巻 第6号

現代企業の分析視角……………	野村秀和	1
独占資本主義と恐慌……………	前田豊昭	23
マルクス・エンゲルスにおける 世界市場と恐慌……………	関下稔	43
コンビナートの技術構造……………	下谷政弘	65

經濟論叢 第107巻・第108巻 総目録

昭和46年12月

京都大学経済学会

現代企業の分析視角

——企業分析方法論の研究 (2)——

野 村 秀 和

I 独占段階における企業分析

1 経営分析の克服

通説の説く経営分析は、前稿¹⁾ですでに触れたように、基本的には、財務諸表分析として展開されるために、本質的な欠陥をもっている。そして、この事実は、通説の経営分析方法論に立脚した実際の分析結果が、その後の経過によって否定されるというかず多くの決定的な事実の中で、実務界においてはいち早く——理論的には決してないが——経験的、実感的に承認されているといっている。

したがって、本稿の課題は、そうした欠陥を理論的に明らかにした上で、真に科学的な企業分析の方法論——ある意味では、会計学、経営学の方法論にも通ずるものと思われるが——を構築する第一歩を踏み出すことにある。そしてこのことは、企業分析の学問領域内で結論を先取りするとすれば、以下のようになる。すなわち、それは、企業分析を財務諸表分析から解放することであり、そして同時に、財務諸表資料を正しく有効に利用することでもある。そしてこの関係を理論的・積極的に明確にすることが、とりもなおさず、経営分析の克服であると共に、企業分析方法論の展開ともなると考えられる。

財務諸表からの解放を主張する主要な理論的根拠の第1は、資本主義の独占段階における独占体と非独占企業の構造的差異を、とくに重視しなければなら

1) 拙稿、企業分析の限界認識について、「経済論叢」第104巻第4・5・6合併号、同、経営分析方法論の批判的検討、「経済論叢」第108巻第1号。

ないとする点にある。財務諸表分析自体は、その性格から、こうした構造的差異を無視するか、もしくは、意識していても第二義的なものとする。何故なら、そこでは財務諸表の公表単位としての企業一般が、まず問題とならざるをえないからである。しかし、独占段階の現実はどうか、「今日の資本主義経済の典型的な経済単位は、ある産業、もしくは、数種の産業の生産物の大きな部分を生産し、したがって、その生産物の価格、生産高、その投資の型や量などを左右しうる大規模な企業である」²⁾という引用を示すまでもなく、独占的大企業やさらにその集団としての独占体の決定的な経済的支配力の貫徹こそが問題である。今や、個別企業の問題が閑談にのぼる時代である。ちなみに最近のわが国の大企業の集中度は第1表に示すとおりである。

第1表 経済力の諸指標における大企業(資本金10億円以上)の集中度(億円、%)

経済力指標	昭和44年度			昭和35年度		
	全法人	大企業	集中度	全法人	大企業	集中度
企業数	825,605	1,099	0.13	497,206	415	0.08
資本金	9,891	5,982	60.5	3,041	1,742	57.3
自己資本	21,025	10,726	51.0	6,329	3,389	53.5
総資産	125,364	56,885	45.4	27,965	11,868	42.4
有形固定資産(含建仮)	30,383	16,105	53.0	8,806	4,954	56.3
投資	7,885	5,399	68.5	1,429	908	63.5
従業員数(千人)	21,549	4,103	19.0	14,216	2,262	15.9
売上高(固定資産比率を含む)	184,278	62,482	33.9	45,751	12,432	27.2
営業利益	9,136	4,024	44.0	2,308	959	41.6
付加価値	30,327	9,987	32.9	6,955	2,342	33.7

公正取引委員会事務局編、「日本の企業集中」昭和46年、92-3頁。

株式会社として形式的には同じような組織でありながら、独占体の利害を代表し、独占体によってバックアップされて行動する企業とアウトサイダー企業あるいは形式的独立性を保ちながらも完全に従属している下請中小企業を同列にみることは完全に誤っている。これらの企業の位置と関係は、日本経済の構造的分析を前提としてしか行ないえないのである。したがって、企業分析を財

2) P. バラン, P. スウィージー, 「独占資本」(小原敬士訳), 1966年, 9頁。

務諸表分析に歪小化する(経営分析)ときの問題点である方法論的欠陥は、これらの構造的差異(支配構造)を無視しているという面に限っていえば、企業分析をただ財務諸表数値の量的差異分析としてしか捉えないという点にある。

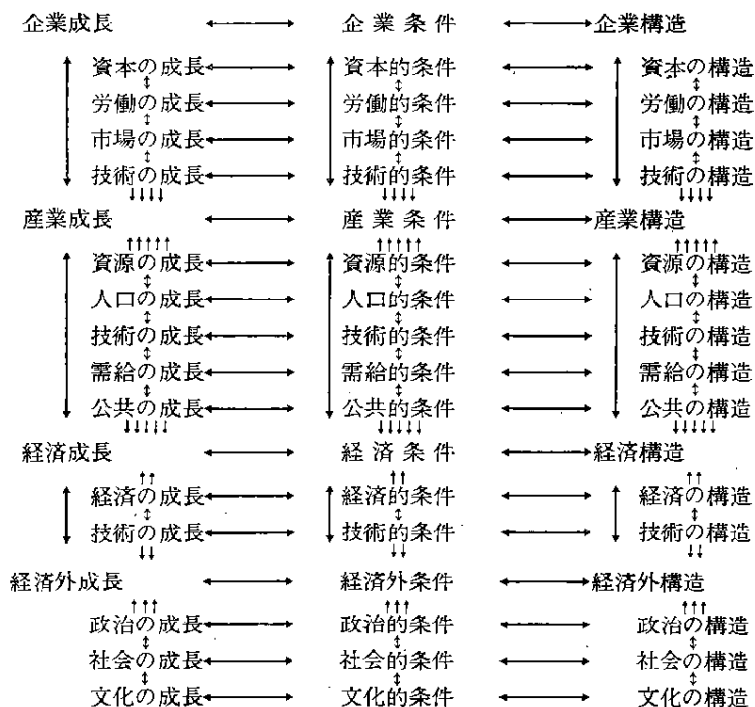
しかし、最近の通説の中には、こうした問題点について、我々とはその立場も問題意識も異なるのではあるが、結論だけは似ている見解が登場してきている。この見解については、すでに拙稿「企業分析の限界認識について」の注38で触れておいたものであるが、次のようにいう。「企業分析は企業経営を量的側面と質的側面の二つから総合的に分析することです。……もっとも、経営分析の対象である財務諸表は、そういった企業経営のあり方を量的に反映させたもので、経営分析の範囲を統率力、組織力、技術開発費、特許件数、生産シェア、販売力などへ広げれば、経営分析だけでじゅうぶん足りるということも考えられます。しかし、このような広義の経営分析でも質的側面をのこらず反映するわけではないので、その範囲外の分析はすべて落ちることになり、企業の実態把握としては問題であるといえましょう。したがって、企業の実態を把握するためにはどうしても企業分析を行なうことが必要です」³⁾。

こうした見解をふまえて、積極的な分析手法をさらに以下のように主張する。すなわち分析のねらいは企業におかれているのではあるが、それは企業の経済的合理性すなわち企業レベルにおける最大限の利潤の達成を目的としたものである。この目的達成のためには、企業成長と企業構造を媒介する企業条件をどのように変化させるかにかかっている。そしてこの企業条件は、産業条件、経済条件、経済外条件に相互作用を受けながら規定されているのであるが、しかも、それぞれの条件はそれぞれさらに細分された項目よりなり、それぞれの成長と構造によって相互作用を受けながら規定されてくるという全体構造となっている。これらの関係を総括すれば、第1図のようになる。

この著者たちは、「この図から判断できるように企業、産業、経済、経済外の各内容における成長、条件、構造のあり方において、まずタテの系列では、

3) 日本経済新聞社編、「企業分析入門」昭和43年、10頁。

第1図 企業、産業、経済における成長、条件、構造のメカニズム



日本経済新聞社編, 「企業分析入門」昭和43年, 70頁。

たとえば産業の5つの条件はおのの企業の4つの条件, 経済の2つの条件, 経済外の3つの条件に対してそれぞれ相互作用の関係をもち, その関係はどれが結びついてもいいというように流動的です。これは成長, 構造のそれぞれ14の関係についても同様にいえます。これを条件の例でいうと, 政治的条件の変化は経済的条件の変化をもたらし, 経済的条件の変化は需給的条件の変化をもたらし, 需給的条件の変化は市場的条件の変化をもたらし, またそのほかの内容の条件にそれぞれ影響を与えるというように, 内容の条件の一つが変化する

と、そのほかの13の条件に直接、間接に変化を与えます。

つぎに、ヨコの系列では企業、産業、経済、経済外の14の条件はおのおのの14の成長と構造に対し、それぞれ主体的あるいは媒介的な役割を果たすことはすでに述べた通りです。

さらにタテ、ヨコの系列を結んだ42の成長、条件、構造の総合的な流れにおいて主体的あるいは媒介的な役割を果たすものは明らかに14の条件です。この場合、14の条件はそれぞれ均等で、どれが主役を担ってもさしつかえありません。なお多くの場合、経済外条件が経済条件を規制することはすでに述べましたが、それは産業条件、企業条件にも及びます。

こうした企業、産業、経済、経済外における42の成長、条件、構造の総合的な流れにおいて、それぞれの核をなす14の条件のあり方をとらえ、その方向づけを行なうことが必要です。そして、その結果にもとづいて14の条件のなかからそれぞれ主要なものが選ばれ、条件の変更を行なうことになります。

企業分析はこの総合的な流れにおいて、そのうちの企業の4つの条件に焦点をしばり、そのあり方、方向づけを見出すことにあります。そして、その結果にもとづいて4つの条件のなかから一つあるいは主要なものが選ばれ、条件の変更を行なうことになるわけです。⁴⁾というように、企業の量的分析のみならず、質的分析として、こうした全体構造の中で企業の分析を行なうことを主張するのである。

もちろん、これらの分析の限界は、「企業の立場からみたライバル企業の業績分析、内容分析、戦略分析は、……その動機は自社のあり方はどうか、自社の方向をどう決めるかなどの問題意識から出ているので、分析の立場はあくまで自社中心であるということです」⁵⁾というように、きわめて皮相な直接的実利の上に立っているということはいうまでもない。ここでは客観的で科学的な現状批判の立場ははじめから否定されている。しかも、構造分析とはいえ、ここ

4) 前掲書、71-72頁。

5) 前掲書、21頁。

にあげられているそれぞれの諸項目は、結局、数量化されざるをえないものであれば、この著者たちの批判した量的分析にのみ片寄るという危険は、彼等自身の方法論にもあてはまるのではなからうか。

多くの可変性をもつもの、また、まったく逆の結論をも併せもつような、いうならば、単純に数量化できない、むしろ数量化すれば誤ることになるという項目の評価こそが問題なのである。しかし、それにもかかわらず、従来の通説では考えられなかった全体構造の中に企業分析を位置づけるという問題提起が、現実がそれを要求しているとはいえ、すでに資本の側からなされていることは注目しなければならない。

2 企業分析の提唱

科学的分析の立場から、従来の経営分析視点に対し、企業分析視点を強調するのは、企業経営の経営の面か、企業の面かのいずれの側面に分析の重点をおくかによって、分析内容にかなりの差異が出ると思われるからである。

いわゆる経営の面に重点をおくばあい、企業経営を一つのまとまった資本（生産力）単位と前提し、その計数的表現としての財務諸表の分析ということになる。それは統一した生産力としての経営資本の組織構成や技術構成を内容とする量的分析とならざるをえない。

それに対して、企業に重点をおくばあい、企業経営を支配構造の面から捉え、私的所有における企業支配の実態把握に焦点をしばることを意味する。その特徴は、生産関係的な視点よりする経営資本の所有関係や支配関係の分析を内容として、経済的単位としての個別資本の中で、法的独立単位としての当該企業の役割を明らかにしようとする点にある。

会計数値として公表されているものは、財務諸表以外にないのであるから、これを分析の手がかりにする他はないのであるが、それにしても、個別資本の現実実体とそれが個別企業を単位として公表されている財務諸表の「資本」としての公表虚像との関係をうずめなければならない。大切なことは、公表会計数値分析における企業「単位」計算の役割を正確につかむことである。逆にい

えば、個別資本の蓄積競争という現実の運動を効果的にすすめるために、独占体は企業という個別資本の法的分割単位あるいは概念または制度をそれぞれ十分に意識的に使いこなして財務諸表の公表効果を追求していることを承知した上で、公表会計数値の利用こそが問題となる。そして、とくに、企業のもつ法的計算公表単位的性格が、個別独占体の現実実体としての資本蓄積運動に対し、いかなる役割を果たしているかということが問題とされなければならない。つまり、個別独占体の現実実体と個別企業の公表虚像との区別及びその相互関係と公表虚像の公表効果が現実の個別独占体の資本蓄積に一定の重大な役割を果たしている関係の暴露がとくに重要である。

この関係は、生産の集積・集中の巨大化の反映である金融（信用）資産の巨大な形成とその市場である資本・信用市場（擬制資本市場）の制度化が、独占の支配を急速に拡大、貫徹させるために、ますます、決定的に重要視されなければならない。企業合併・企業分割に伴う有価証券の処理、会社設立、株式の公開上場、赤字決算、計画倒産、更生手続、税務計算、価格政策等々といった資本・信用市場に大きな影響を与える会計処理はいうまでもなく、別会社の分離による法的責任の回避や労働攻勢への対策、労務管理上の法的契約に基づく差別、独占利潤の確保・移転・分割のためのトンネル企業、下請外注への犠牲転化等々社会的に影響をもつ独占体の行動は、企業単位的法的区分を、むしろ1つの中心的武器として展開されているというべきであろう。もちろん、その土台には、独占体への生産と資本の集中・集積という基礎が、こうした独占体の全面的な支配を支えているのであって、アウトサイダー企業や中小企業が同じような真似をしても、これが成功する見込みのないことはいうまでもない。

こうした個別資本と個別企業の本質的な次元上の差異とその関係を認識した上で、会計公表単位としての個別企業の「運動」の会計的表現にみる個別資本の運動の表示限界性と粉飾性が、財務諸表数値を利用するばあいには問題とされなければならない。したがって、この点については、限界性と粉飾性についての科学的認識が深まる度合いに応じて、財務諸表資料の利用可能性が増大する

ことになるのである。

さらに、ここで注意しておかなければならないこととして、われわれが問題にするのは当然のことではあるが、資本主義が独占段階に入ってから企業の分析であるという歴史的規定性を忘れてはならないことである。これは、理論的にいえば、いわゆる企業一般の分析ではなく、まさに独占体分析の一環としての企業分析でなければならないことを意味している。それは、独占体の拠点企業としての独占企業を対象とする場合においても、アウトサイダー企業を分析対象とするばあいにおいても、また、中小企業や下請企業の分析のばあいにおいても貫徹されなければならないのである。何故なら、独占段階における企業は、その企業がたとえ独立し、自立的な運動を行ないうるばあいでも（アウトサイダー企業のばあいのように）、なお、それぞれの産業界に決定的な支配力をふるう独占体との関係を抜きにして論ずることはできないからである。まして、中小、下請企業のばあいは、そうした中小・下請企業自体の分析が叙述の中心になるとはいえ、それを支配管理している独占体との関係がその基底にあることは、いうまでもないことである。

企業分析の内容が、このように個別資本すなわち個別独占体の分析の一環としての企業分析ということになるならば、個別資本自体の資本活動——生産・流通・信用——の総体をとらえる中で、分析対象企業の特徴点が浮きぼりにされなければならない。すなわち、それは個別独占体（コンツェルン）の中での資本蓄積上の役割と当該産業での位置及び資本循環での機能が問題となろう。

こうした分析が、科学的企業分析のためには、必要不可欠な研究になるのであるが、これは、企業分析が、いうまでもなく、独占段階の現状分析の重要な一環を自ら占めているということの自覚を示すものに他ならない。

II 現代企業分析の分析視角

1 現状分析の一環としての企業分析

企業分析の内容や方法は、通説のばあいとくに顕著であるが、分析の立場

や目的によってかなりのちがいをみせることが多い。通説のばあいには、目的による概念設定が一般的であることからすれば、それが企業分析へ適用されるのも当然のことかもしれないが、分析対象が同一であることから、そうした認識の正否を簡単に検証することが可能だし、また、時間の経過が、好むと好まざるとにかかわらず、結論を出してくれる。もちろん、実体の把握がねらいではなく、何らかの目的のために、一定の結論を急いで必要としているというのならば、問題はまた別である。

われわれの研究は、企業経営の管理者や資本蓄積の立場からの企業分析という、きわめてプラグマチックな目的に奉仕するものではないし、また逆に、当該企業の労働組合の企業主義的な目先の利害のみの達成のための分析でもない。われわれのねらいは、法則的科学としての現状分析の一環として、とくに企業の現象に焦点をあわせた把握を行なうことである。それは資本主義経済の現状の具体的で全体的な認識を科学的に行なうことの一環でもある。そして、このような科学的認識は独占体の搾取、収奪と腐朽に対し、労働者、農民、勤労市民、中小業者の自らのくらしと権利を守る大運動に対して、科学的な見とおしを与えることになるのは当然であろう。

もちろん、われわれの分析対象は個別企業である。個別企業である限り、資本主義の全体的分析そのものが問題になるのではなく、個別企業の実体の科学的認識に必要な限りでの全体的把握を問題とするのはいうまでもない。しかも、個別企業は個別企業ごとに、それぞれさまざまな問題をかかえている。そしてそのことは、分析対象企業の性格に応じて、実体を明らかにすることになるために、実体のどの側面に重点をおくかが問題となる。

つまり、個別企業という限られた分析対象でもって、資本主義の全体構造を明らかにすることはおよそ無理なことである。したがって、分析対象企業を通じて何を明らかにするのか、換言すれば、分析の問題意識が決定的に重要となるのである。そしてこのばあい、問題意識は自ずから分析視角にも一定の影響を与えざるをえないことはいうまでもない。

もちろん、資料素材の提供という意味で、網羅的、辞書的な分析も一つの分析であろうが、分析対象に特定企業を選ぶということ自体が、すでに、その企業分析を通じて何を明らかにするかの問題を、ある程度まで解決していることを前提しているのである。それは例えば、松下では、新しい「合理化」方式である労務管理の形態か、カラーテレビの不買運動との関係での家電業界の原価と利益にからむ独占価格の典型分析とするか、松下イズムの特徴か、流通支配、コンベヤシステム、パートの実態、下請管理または民放等マスコミ関係の成長の中での思想攻撃の武器製造部としての社会的役割等々、重点とすべき項目は、問題意識によってさまざまな多面性をもつ。もちろん実際は、このうちの複数項目を採りあげるであろう。なかには、三井鉱山のように、累積赤字の計上と国庫補助金の獲得及び労働災害というエネルギー転換を強要した国際石油資本の攻撃と国独資寄生と労働者への犠牲転化の三位一体の現実に焦点をしばることのできる企業もある。

要するに、企業分析は現状分析の一環ではあるが、現状分析そのものではないということである。したがってこそ、分析における問題意識が決定的に重要となり、それが分析視角、分析指標に一定の反映をみせることになるのである。

もちろんいうまでもないことであるが、こうした問題意識を確定するためにも、わが国資本主義の全体構造の中での当該企業の位置と役割の理解が不可欠な前提となる。したがって、われわれの研究は、分析の前提であるわが国資本主義の性格をふまえた上での産業分析とコンツェルン分析から出発しなければならないのである。

2 日本資本主義の性格と分析視角

ここで戦後日本資本主義の性格を展開するつもりはない。企業分析との関係で必要な限りで論及するのであって、日本資本主義の全面的な展開はそのための専門研究にゆだねることになるのは当然である。したがって、ここでは個別企業分析にとって必要な若干の問題点に限って指摘することとした。

まず第1は、戦後におけるわが国経済の「高度成長」が、他の先進資本主義

国と比較しても、第2表にみるとおり、異常に高いことである。個別企業の成長もこうした国際比較を含む全体指標との関係で吟味されなければならない。

第2点として、こうした「高度成長」を支えた

生産力構造の吟味が必要である。生産力発展の基本要素としての労働力、原材料、技術についていえば、教育レベルの高い低賃金労働力とアメリカへの従属を示す原材料、技術問題を見逃すわけにはいかない。第3表は原燃料の外国依存と重化学工業製品の輸出増というわが国の貿易構造の特徴を端的に示している。しかも昭和45年に例をとると、アメリカの輸出の中に占める比率は30.7%、輸入に占める比率は29.4%という高率である。製品販路に占める輸出の比重も十分考慮しなければならない。

第2表 主要国の実質国内総生産の成長率 (前年比)

	1958-67 平均	1968	1969	1970
アメリカ	4.7	4.9	2.8	0.25
カナダ	4.7	4.9	5.0	3
イギリス	3.3	3.5	1.75	2.25
西ドイツ	4.8	7.2	7.9	5.5
フランス	5.8	4.9	7.9	5.5
イタリア	6.0	5.9	7.8	7
日本	10.7	14.3	12.5	10.75

「世界経済白書(45年版)」5頁。

第3表 商品類別通関輸出入額

輸		出				
合計金額 (1,000ドル)		構 成 比 (%)				
		食 料 品	原 燃 料	軽工業品	重 化 学 工 業 品	そ の 他
4,235,596	昭和36年	5.9	2.3	43.7	47.5	0.5
8,451,742	〃 40〃	4.1	1.5	31.9	62.0	0.6
19,317,687	〃 45〃	3.4	1.0	22.4	72.4	0.8
輸		入				
5,810,432	昭和36年	11.5	64.0	1.4	22.8	0.3
8,169,019	〃 40〃	18.0	59.3	3.1	19.4	0.2
18,881,168	〃 45〃	13.6	56.0	5.5	24.3	0.5

東洋経済「経済統計年鑑(1971年版)」315頁。

技術導入について

では第4表のように、近年ますます増大し、さらに昭和44年は1,154件、45年は1,330件と増加を示している。しかもその内容は、第5表にみるとおり重化学工業中心であり、第6表にみるように圧倒的部分をアメリカに依存している。もちろんこうした全体指標をさらに個々の産業分野毎に

第4表 技術外資認可件数

昭和24、25年	27
26	101
27	133
28	103
29	82
30	72
31	144
32	118
33	90
34	153
35	327
36	320
37	328
38	564
39	500
40	472
41	601
42	638
43	1,061
合 計	5,834

経済調査協会「企業別外資導入総覧」(1970) I 総括編 3頁。

第5表 上位5位種類別認可状況

一般機械	1,630
電気機械	1,162
化学工業	967
鉄鋼・非鉄金属	332
輸送用機械	321
小 計	4,412
合 計	5,840

経済調査協会前掲書、4頁。

第6表 上位5位国籍別認可状況

米 国	3,468
西 独	666
英 国	395
ス イ ス	393
フ ラ ン ス	217
小 計	5,139
合 計	5,840

経済調査協会前掲書、2～3頁。

追求し、そこでの特徴点とそれと企業分析との結合が必要となることはいうまでもない。とくに最近の技術革新は、産業の部門別、地域別構造に変化を及ぼし、材料革命を伴いながら、生産の社会化を極度に強めている。しかもこれは、研究開発部門の役割を高めると同時に、公害現象を惹起し、これらの企業への反作用も重要である。

第3点として、戦後における労働者階級の闘いをふまえないといけない。第7表は、戦後のわが国の階級構成の変化とくに労働者階級の増大を明瞭に示している。労働省は昭和45年で、このうち35.4%が労働組合に組織されていると推定している。

さらに、低賃金もさることながら、第8表に示すように労働災害は相変わらず

高水準を保っていることから、
「合理化」が労働者に犠牲を押しつけ、企業側の安全対策が技術の進歩にもかかわらず、まだまだ不十分なこ

第7表 戦後日本の階級構成

	1950	1960	1965
資 本 家 階 級	1.9	2.7	3.6
軍人・警官・保安サービス	0.9	1.1	1.2
自 営 業 者	58.9	45.7	38.3
(内) 農 林 漁 業	(44.6)	(30.6)	(23.0)
労働者階級	38.2	50.5	56.9
(内) サラリーマン	(11.9)	(14.2)	(17.0)
生産的労働者	(20.0)	(27.8)	(29.2)
不生産的労働者	(4.3)	(7.8)	(9.3)
失 業 者	(2.0)	(0.7)	(1.4)

とがわかる。し 大橋隆憲編著、「日本の階級構成」1971, 84-5頁。

たがって、第9表にみるとおり、労働者の関いのもっとも先鋭な現われであるストライキは、増加傾向さえ示しているのも当然かもしれない。

第4点として、金融的支配の実体についてみるならば、借金成長という形式に注意しなければならない。昭和28年下期の自己資本比率は36.3%（資本金は9.5%）であったが、44年下期には19.6%（資本金10.2%）に減少している⁶⁾。同時にその中で、外資導入、系列金融機関や系列企業

第8表 労働災害の実態

	休業8日以上 の死亡者数	重大災害発 生件数
昭和33年	5,363人	232件
34	5,895	338
35	6,095	302
36	6,712	288
37	6,093	302
38	6,506	283
39	6,126	261
40	6,046	276
41	6,303	387
42	5,990	398
43	6,088	480
44	6,208	432
45	6,048	398

間融資の強化と資本金比率の微増から推定できる株式発行の絶対額の増大など、「高度成長」を支えた金融的メカニズムは、コンツェルン分析と企業分析とを結ぶ鍵となる。

第5点として、戦後のわが国経済の「高度成長」は、国家による経済政策を

6) 公正取引委員会事務局編、「日本の企業集中」昭和46年, 18頁。

労働省 45年「労働経済の分析」161頁。

抜きにしては語ることができない。

産業次元や企業次元では国家寄生が重要な意味をもつ。税問題、補助金、「価格統制」はいうまでもなく、公

第9表 ストライキの状況

	スト件数	参加人員	労働損失日数
昭和41年	1,239 件	1,130 千人	2,686 千日
42	1,204	732	1,788
43	1,537	1,163	2,821
44	1,776	1,411	3,563
45	2,256	1,720	3,770

労働省、45年「労働経済の分析」167頁。

定歩合、「商品検査」、「公害規制」までもが、独占の再編成を強めることになっている点は、十分に留意されなければならない。

3 産業分析の分析視角

企業分析を効果的に行なうための産業分析は、まず第1に、再生産構造の中での当該産業の位置を正確に把握することから始まる。産業部門は製造業を基本として、製造業に対する原料・エネルギー提供産業、流通を担当する販売・運輸・保管部門、資金・信用・調査部門及び不動産・建設部門がある。さらに製造業は、生産財生産部門と消費財生産部門に分かれ、さらに消費財生産部門と共通する分野としてレジャー・サービス部門が加わる。

こうした分類により、それぞれの産業部門は、再生産構造の中での性格が与えられる。と同時に、これらそれぞれの産業部門の比重は、不均等発展して一定の時間が経過すると第10表に示すとおり、かなりの変化を示す。第10表は、一方では重化学工業を中心とした生産と資本の集積・集中の結果と、繊維、漁業水産、鉱業など斜陽停滞産業の相対的衰退を示している。しかし他方では、化学、鉄鋼、石油などのように独占度の強化を内容とする企業数の減少もあることに注意しなければならない。上位2社で生産シェアの50%以上を独占する製品種類は第11表のとおりだが、産業成長の不均等性と産業ごとの独占形成の差異が、わが国資本主義の諸特徴として具体的に把握されていなければならない。

以上のような産業ごとの性格づけをさらに具体化するために、第2点として、

第10表 上位 100社産業別構成

	昭和28年	昭和44年度
化学	12	11
電気・ガス	11	12
輸送用機械	8	13
非鉄金属	8	8
鉄鋼	8	7
繊維	8	3
水運	7	4
電気機器	6	9
食料品	5	3
石油	5	3
紙・パルプ	5	0
鉱業	3	1
鉄道	3	5
卸・小売業	2	8
窯業	2	4
漁業水産養殖	2	1
一般機械	2	1
サービス	2	0
陸運・航空	1	2
建設業	0	4
不動産	0	1

資本金による上位 100社
公取委事務局編、「日本の企業集
中」昭和46年、28頁。

第11表 上位 2社で50%以上の
生産シェアを占める商品

ビール(45年, 出荷量)	
麒麟麦酒	55.4
サッポロビール	23.0
小計	78.4
ナイロン(44年, t)	
東レ	37.3
ユニチカ	20.7
小計	58.0
ポリエステル(44年, t)	
東レ	32.0
帝人	31.9
小計	63.9
タイヤ(44年末, 生産能力)	
ブリヂストンタイヤ	45.8
横浜ゴム	25.3
小計	71.1
普通鋼熱間圧延鋼材(45年, t)	
新日本製鉄	37.4
日本鋼管	14.4
小計	51.8
電子計算機(45年度, 下)	
日本電気	27.9
富士通	26.5
小計	54.4
乗用車合計(45年度, 台)	
トヨタ自動車	34.1
日産自動車	28.3
小計	62.4
うち小型乗用車(45年度, 台)	
トヨタ自動車	44.4
日産自動車	36.4
小計	80.8

東洋経済「経済統計年鑑」(1971)
299頁。

当該産業ごとの特殊性をもった流通機
構とくにその市場構造と実現過程での
企業間競争の特徴点を捉えねばならな

い。基本になる製造業でも、第1部門と第2部門とでは、流通メカニズムとそ
こでの独占支配のあり方はかなりちがってくる。とくに第2部門では、独自販
売店網を確立している部門とそうでないところは、決定的な差異をもつし、輸

出依存の強い産業では国際的な変動の影響も受ける。もちろんこうした状況を個別企業の具体的次元でみると、その影響の強弱にかなりの差が出てくるのは当然である。さらに財務指標をみると、企業次元では販売部門を別会社として分離しているか否かの区別が不可欠である。また、流通部門のみを担当する業界分析は特殊なものとして登場する。

さらに第3点として、下請中小企業の利用とその支配の実態が、産業ごとの特殊性やコンツェルンの性格ともからんで問題となる。一般的には、それぞれの産業の中の独占的企業は省力化の方向での企業成長を遂げてきている。しかし他方では、とくに労働集約的な作業過程については、できるだけ下請専門化の体制に切り代えており、その別形態としてのパート、アルバイトの活用も行なっている。もちろんこれは、産業ごとの性格でかなりの差異——量的な面と質的な面における——があるが、ここの実体が産業ごとの特徴をふまえた企業次元での実体把握にまでないか、産業部門ごとに1つのまとまった生産力単位として資本循環する個別企業集団としての産業資本の全体像を正確に捉えることにはならない。

これらの下請の中には、親企業が100%出資し、従業員を出向させているような中心の子会社から、資金的つながりもなく、仕事の切れ目が縁の切れ目になるようなものまでの拡がりをもっている。第12表は、関係会社(子会社・下請のすべてでない)の多い会社ベストテンをあげてみた。

要するに、社会的分業の結果としての産業部門には、個別資本の循環単位としての独占体ごとに配置している拠点企業を中心とする当該産業関連企業グループが存在し、

第12表 関係会社が多い会社
(上位10社)

会 社 名	会 社 数
松下電器産業	536
三井物産	370
三洋電機	245
三菱商事	216
新日本製鉄	198
丸紅飯田	192
伊藤忠商事	189
日本通運	160
名古屋鉄道	157
日立製作所	156

外国会社を除く、発行済株式の10%をこえて所有している会社数(調査時点、昭和45年7月～12月)
公取委事務局編、「日本の企業集中」昭和46年、38頁。

これは生産力視点からみると、労働力、原材料、設備、技術など統一した運営の下で活動しているといえる。しかし、私は、こうした企業グループを個別資本の現象形態とは見ない。独占段階での個別資本は個別独占体であり、それはこうした産業ごとの企業グループが金融的に結合されたコンツェルンであると考えている。したがって、ここでいう企業集団は個別独占体を構成する産業部門ごとの下位単位であり、資本循環をある程度自立的に行ないながら、金融的・人的にコンツェルンに結集しているのである。そしてこの企業グループが当該産業の中で、別の独占体に属する企業グループと競争し、協定しているのである。

最後に労働運動の問題がある。労働力確保が資本の側からの産業ごとの対策として出てくるのに対し、労働運動は労働者側からの闘いとして、基本的には産業別闘争という形をとる。したがって、労働運動の力と蓄積は、これまた産業ごとに不均等であり、このことが労使関係、生産、資本蓄積に重要な影響をおよぼす点を考慮することが必要となろう。

4 コンツェルン分析の分析視角

わが国の代表的な6大コンツェルンの力は第13表に示すとおりであるが、こ

第13表 44. 上・系列別占拠率 (一部上場会社のうち金融機関を除く650社)

	三井	三菱	住友	富士	第一	三和	小計	合計
使用総資本占拠率	13.83	14.79	13.87	9.39	6.63	7.25	65.76	100
売上高占拠率	16.77	16.00	16.44	10.72	4.53	6.70	71.16	100
従業員数占拠率	12.85	14.96	12.79	8.37	7.05	7.25	63.27	100

経済調査協会「系列の研究」1970. 3～4頁。

こにみるコンツェルンは、いうまでもなく総合的な企業集団であり、主要なそれぞれの産業分野に配置した当該産業関連企業グループの金融的・人的結合を核として、さらに、さまざまな諸側面での結合をもつ有機的な企業集合体である。しかもこうした個別独占体は、今や単に、経済界のみならず、政治、文化、社会のあらゆる領域において決定的な発言力と影響力をもっている。もちろん上記以外の企業グループは無数に存在するが、それらは関連する諸産業分野の

企業集団として独自のまとまりをもち、この大企業グループの1つもしくは複数のものと目下の同盟関係にあったり、一定の範囲で自立的な動きを示したりしている。

独占段階における個別資本の運動は、個別独占体の運動である。そしてその典型的な現象形態は、ここにみるコンツェルンである。確かにコンツェルンは、資本循環の単位ではなく、それ以上のものである。そして独占段階における個別資本は、産業ごとに配置されている資本循環単位としての当該産業関連企業集団の金融的・人的な結合体としての「全能」の力を発揮しているコンツェルンであろう。このコンツェルンは戦前とはちがい重化学工業を中心とした生産と資本の集積・集中を基礎として、それぞれが独自のしかも多様な金融機関（都市銀行、信託銀行、保険会社、証券会社、その他系列地方銀行や金庫、組合など）をもち、さらに総合的で基本的な仕入と販売を担当する商事会社をもっている。外国貿易を不可欠とするわが国経済の特質からみて、国際的金融寡頭制との仲介役として、商事会社の果たす役割は重要である。

さらに、技術開発や情報センター（シンクタンク）などが、コンツェルン傘下企業の共通機関として設置される。また、それぞれのコンツェルンは、金曜会（三菱系）、月曜会（三井系）、白水会（住友系）、芙蓉会（富士系）、合同社長会（第一系）、三水会（三和系）といった拠点企業の社長会をもつと同時に、実質的な経営担当者レベルの会議をも制度化している。

系列内での金融的結合力⁷⁾は、第14表に示すように、コンツェルンにより若干の差をみせてはいるが大きい。しかしそれだけでなく、系列外資金や国家資金の利用も行なう。なお、第15表は拠点企業の大株主としての金融機関の強さ

第14表 同系列内での借入充足率（44. 上）

三井	23.73
三菱	27.64
住友	28.71
富士	26.51
第一	12.69
三和	22.04

経済調査協会、「系列の研究」1970. 7頁。

7) 最近の動きの1つとして、不況下での割賦販売の資金の裏付けのため、石川島播磨重工業は割賦手形の買い取りを目的としたグループ内金融会社の設立を10月に行なう。「日本経済新聞」1971. 9. 23

第15表 上位大企業100社の大株主数

形 態	実数(A)	比 率	のべ数(B)	比 率	(B) (A)
銀行	36	13.3%	455	35.6%	12.6倍
保 険	29	10.7	478	37.4	16.5
その他の金融機関	7	2.6	40	3.2	5.7
上位100社	57	21.1	143	11.2	2.5
上位100社以外の国内法人	69	25.6	79	6.2	1.1
外国法人	30	11.1	39	3.1	1.3
個人	29	10.8	30	2.3	1.0
国・自治体	13	4.8	13	1.0	1.0
計	270	100	1,277	100	4.7

発行済株式の1%をこえて所有する株主数

公正取引委員会事務局編、「日本の企業集中」昭和46年、44頁。

を示している。のべ数で圧倒的な力を示すところからも、コンツェルンの中心の1つは依然として金融機関にあることを示しているものとみられるのである。

コンツェルンの特殊的性格をみるばあい、拠点としている製造業部門（重点産業）の差異すなわち個別独占体が相対的重点としている戦略産業部門のちがいと再生産構造の中での基幹産業部門における独占度の優劣という2要素が、コンツェルン間競争で重要となる。そのばあいそれぞれのコンツェルンの金融力、技術開発力、外国独占とくにアメリカ資本との結合関係による外資・技術の導入および労務管理の面における手腕などが、大きく影響することになる。例えば、「斜陽産業部門」から「成長産業部門」への資本移動や新規投資といったスクラップアンドビルド方式において、こうしたコンツェルンの総合的な力が問題となるのである。

さらに、国家権力（政権担当派閥）との癒着の度合いにおける差異なども、コンツェルンの性格に影響しよう。

以上のようなコンツェルン分析の上で、分析対象企業のコンツェルン内での位置が問題とされるのである。しかしそのばあいでも、分析対象企業は、所属

コンサルティングの体質を一応は反映し、またその基本方針に従うこともいうまでもないが、それにもかかわらず、具体的で日常的な企業の個性は、かなりの独自性をもって展開されることは可能だし、それがコンサルティングの力を強める限りでは、むしろ歓迎されることもあるのである。現実には、こうしたことも考慮されなければならない。そして、こうした企業分析の内容は、産業分析で把握された内容と結合されて、さらに一步具体化されなければならないのである。

5 現実過程の分析視角

以上に述べてきた産業分析とコンサルティング分析は、企業分析の不可欠な縦と横の線であり、この交点に対象とする分析企業が位置するのであるが、われわれが実際に分析するのは、現実に存在し、具体的に活動している企業である。

それは例えば、特定の一産業部門にのみ活動領域を限定しているかということ必ずしもそうではない。複数の産業部門（産業部門の区分自体が相対的なものではあるが）に活動領域をもつ企業のばあい、産業分析はそうした現実に立って行なわれなければならない。この点で、独占段階での極端な事例はコングロマリットにみられる。これは企業合併を資本集中の手段としながら、反トラスト法などの法的制約のために、特定産業部門内での独占度を強めることが禁止されるばあいや、事業の多様化による危険の分散などを理由として、新しい独占企業の成長形態の1つとして出現してきた。ここでは従来産業分析だけでは不十分であることはいうまでもない。

こうしたことはコンサルティング分析にもいえる。要するに、特定コンサルティングへの所属とその帰属度合いを何によって規定するのか。いずれのコンサルティングに属するのか不明のボーダーライン的企业もあろう。

企業グループには、すでにみたように2つある。1つは社会的分業を基礎として、産業内グループすなわち技術的、生産力的な意味での資本循環単位としての当該産業関連企業グループ（水平的結合も含むが、垂直的結合に特徴をもつ企業集団）である。他の1つは、前者の企業集団の形成を前提として、各産業の拠点企業間の金融的・人的結合を内容とする企業グループ（コンサルティング）である。

通説が企業グループを問題にするのは、ディスクロージュアとの関係で連結財務諸表を論ずるときだが、連結を要求される「子会社」は資本金の50%超取得を条件としているのが普通である。しかし、こうした株式の50%以上の取得基準が、現実の実体から如何に離れた虚構であるかは、通説の主張者自身がよく熟知しているところでもある⁸⁾。

特定コンサルンへの帰属は、資本の50%超指標に限らず、借入・貸付の関係、原料依存、販路依存、設備、技術提供、役員派遣などさまざまな側面の全体的な関係の中で決定されるものである。そしてこれはかなり流動的なものでもある。

しかも、個別企業は法的にはまさに自立した1つの単位——計算公表、配当、納税、補助金受領の単位——であり、同時に、利益計画、経営者の責任領域を示す管理の単位でもある。そして、コンサルンとしても、原則的方向での拘束はしても、具体的運営については、権限の委譲のメリットから、かなり相対的自立性を個別企業に与えているとみてよい。それは最終的には管理されるけれども、必要以外、自発的な結集を前提としており、企業にはかなり独自の意志決定の巾を任している。こうしたことと、法的には自立した単位であることから、コンサルンへの帰属度によっては、他のコンサルンへの移動なり、複数のコンサルンとの依存・協力関係への変化など、個別企業(企業グループ)が技術・原料・労働力・市場などでの独自の力の相対的な強さに応じて、こうした独自性が現実に表面化することもある。また、個別企業トップの反乱や寝がえりも、ありえないことではない。

さらには、資本自由化を要求されている今日、国際競争の面での国内コンサルン間の協力関係も特定産業分野では起りうる⁹⁾。しかも、他国への進出が

8) 座談会 連結財務諸表制度実施の方向と問題点, 「企業会計」臨時増刊号, 第23巻第11号, 1971年9月, 123頁。

9) 海外資源開発のための産業界あげての特株会社構想が提起されてきている。「毎日新聞」1970年10月7日。また、石油開発について、公取委員長が特株会社を認めてよいと発言している。「毎日新聞」1971年4月24日。

問題になれば、個別企業は世界企業（多国籍企業）としての形態をとり、自国政府の援助と保護を受けながら、現地のそれぞれの国の法律的条件を最大限に活用して、労働力や原料、販路の確保と税金対策を具体的に追求してくる。そこでは、企業の法的単位としての意味が、それぞれの国の法制度に応じて、巧みに使いわけられながら、資本蓄積のために国境を越えた国際的独占資本の出先機関として活躍するのである。

以上述べた諸点を分析視角としてふまえて、さらに次稿では、企業分析の具体的指標とその評価の問題に移ることにしよう。